

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月1日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	（03）6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期連結 累計期間	第118期 第3四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	8,951	8,661	12,158
経常利益 (百万円)	535	588	725
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	322	355	509
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	341	354	405
純資産額 (百万円)	5,288	5,705	5,351
総資産額 (百万円)	8,226	8,609	8,449
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.79	8.58	12.28
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	66.3	63.3

回次	第117期 第3四半期連結 会計期間	第118期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.72	4.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和の継続を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、円安による輸入原材料の価格上昇や中国をはじめとするアジア新興国経済の失速懸念が強まるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては雇用と所得環境の改善が継続したことに加え、政府による住宅取得支援策等により都市部を中心に底堅い需要がありましたものの、新設住宅着工戸数は低水準で推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、昨年9月に経営効率の向上を図る目的で本社を千代田区麹町から中央区日本橋浜町に移転し、また、各事業の営業体制再構築による収益基盤の強化に努めました。この結果、本社移転に伴う費用の発生や昨年3月の関東工場（木材加工事業）閉鎖後の生産体制整備等の一過性の費用がありましたが、売上高は86億6千1百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は5億3千7百万円（前年同期比5.6%増）となりました。また、旧関東工場土地・建物を昨年7月より事業会社に賃貸したこともあり、経常利益は5億8千8百万円（前年同期比10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千5百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」の販売は引き続き堅調で、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の同業他社への販売も順調に実績を伸ばしました。また、非住宅分野の積極的な受注活動を行うほか、昨年4月には静岡営業所を沼津営業所と統合し規模を拡大した新たな静岡営業所を静岡地区の基幹営業所として発足させ、さらに、子会社の体制整備を進める等の諸施策を実施しました。売上高は37億1千1百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1億1千7百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

木材加工事業

保存木材の生産は関東工場閉鎖により前年同期比減少しましたが、販売については各工場間の連携と協業他社からの製品供給により微減に止めることができました。旧関東工場から東北工場への一部設備の移設は第1四半期で完了し7月より同工場の乾式保存処理木材の生産能力は拡大しました。保存処理薬剤の販売は乾式処理装置ユーザー数の伸び等により前年同期比増加しました。売上高は26億9千9百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は1億7千万円（前年同期比89.1%増）となりました。

セキュリティ機器事業

安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラの市場は堅調に推移しており、市場拡大に対応するため販売要員及びサービス要員を増強し販売体制、商品サービス体制の強化を続けております。売上高は14億1千8百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、一方で急激な円安による輸入商品原価の上昇や増員に伴う一時的な経費先行等から営業利益は2億2千4百万円（前年同期比30.2%減）に止まりました。

石油製品事業

ハイブリッド車や軽自動車の普及、若者の車離れ等ガソリン消費の減少が続く中、燃料油の販売数量は微減に止まりました。また、ガソリンスタンド店頭でのフルサービスの接客対応を徹底し、洗車、車検代行業を切り口に油外商品の販売に努めました。売上高は原油価格の低下により5億6千5百万円（前年同期比18.6%減）となりましたが、営業利益は2千4百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

その他事業

マッチの出荷数量は前年同期比微増し、また、消耗雑貨商品の販売も前年同期比増加しました。その他事業の売上高は2億6千7百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,492,000	41,492,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 9 月30日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,388,000	41,388	-
単元未満株式	普通株式 69,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,388	-

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
兼松日産農林(株)	東京都中央区日本橋浜町 三丁目 3 番 2 号	35,000	-	35,000	0.08
計	-	35,000	-	35,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193	2,316
受取手形及び売掛金	2,160	1 2,135
商品及び製品	717	712
仕掛品	0	2
原材料	291	306
繰延税金資産	76	24
その他	78	79
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,516	5,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	238	181
機械装置及び運搬具（純額）	263	289
土地	2,151	778
リース資産（純額）	13	16
建設仮勘定	6	-
その他（純額）	25	35
有形固定資産合計	2,699	1,301
無形固定資産	20	20
投資その他の資産		
投資有価証券	50	53
繰延税金資産	42	26
投資不動産	-	1,483
その他	133	159
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	213	1,710
固定資産合計	2,932	3,032
資産合計	8,449	8,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871	1,903
リース債務	9	7
未払法人税等	227	60
賞与引当金	120	50
資産除去債務	7	-
その他	336	273
流動負債合計	2,573	2,295
固定負債		
リース債務	7	12
退職給付に係る負債	121	116
商品保証引当金	282	332
資産除去債務	10	10
その他	102	137
固定負債合計	524	608
負債合計	3,097	2,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	881	1,237
自己株式	5	5
株主資本合計	5,347	5,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	4	2
純資産合計	5,351	5,705
負債純資産合計	8,449	8,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,951	8,661
売上原価	7,075	6,547
売上総利益	1,876	2,114
販売費及び一般管理費	1,367	1,577
営業利益	508	537
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	0
持分法による投資利益	3	2
受取賃貸料	5	48
その他	13	16
営業外収益合計	30	68
営業外費用		
支払利息	2	1
賃貸費用	-	14
支払補償費	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	4	16
経常利益	535	588
特別利益		
固定資産売却益	10	2
補助金収入	1	0
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	8
固定資産圧縮損	1	0
本社移転費用	-	18
特別損失合計	2	27
税金等調整前四半期純利益	544	564
法人税、住民税及び事業税	70	139
法人税等調整額	151	69
法人税等合計	221	208
四半期純利益	322	355
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	355

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	322	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	0
繰延ヘッジ損益	0	2
その他の包括利益合計	18	1
四半期包括利益	341	354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341	354
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である兼松株式会社の連結グループにおける償却方法の統一の観点から、兼松株式会社の連結子会社となったことを契機として当社及び連結子会社の保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものであります。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	43百万円
支払手形	-	205

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	91百万円	72百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,488	3,158	1,362	694	8,702	248	8,951	-	8,951
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	435	-	32	467	-	467	467	-
計	3,488	3,593	1,362	726	9,170	248	9,419	467	8,951
セグメント利益 又は損失()	75	90	320	20	506	4	502	6	508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去6百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,711	2,699	1,418	565	8,394	267	8,661	-	8,661
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	558	-	22	580	-	580	580	-
計	3,711	3,257	1,418	587	8,975	267	9,242	580	8,661
セグメント利益 又は損失()	117	170	224	24	536	3	533	3	537

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去3百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、事業利用目的から賃貸目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を投資不動産に振り替えております。これにより、全社資産が1,483百万円増加し、「木材加工」セグメントの資産が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円79銭	8円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	322	355
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (百万円)	322	355
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,458	41,456

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月1日

兼松日産農林株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 友 田 和 彦 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年2月2日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。